

ハンガリーにおける外国直接投資(FDI)再論

西村 可 明

これは、『経済研究』1998年10月号に掲載された拙稿の続編である。そこで検討したハンガリーにおける外国直接投資の動向を再検討することが、本稿の目的となる。再検討が必要なのは、一つには、ハンガリーが1990年代にFDIの流入を移行経済の中で最も多く享受し、巨大な外資系企業セクターが形成され、ハンガリー経済発展に対するその影響が無視しがたいほど大きくなったからである。また、前稿では、95年頃までのデータしか検討出来なかったため、近年顕在化してきた新たな動向を考察する必要があるからでもある。ここでは、FDIのハンガリーへの流入状況が概観され、その上で、国際収支、外国貿易、経済構造に対するその影響が吟味される。そして、外資系企業セクターとハンガリー人企業セクターへのハンガリー経済の分裂という、深刻な二重構造の問題の存在が明らかにされる。

はじめに

本稿の目的は、ハンガリーにおける外国直接投資(FDI)に関して再検討を行うことである。ここで再検討というのは、『経済研究』第49巻第4号(1998年10月)に掲載された、渡辺博史・上垣彰との共著論文「中・東欧における外国直接投資」の中で、このテーマを検討したことがあるからである。そこでの筆者担当部分「ハンガリーにおけるFDI」は、長大な論文の要約であり、後者は『旧ソ連・東欧における国際経済関係の新展開』(西村編著、日本評論社、2000年)に納められている。

この様にハンガリーにおけるFDIに固執して検討を続ける理由の一つは、ハンガリー経済が移行経済の中で、外国直接投資の影響を最も強く受けていると推測される点にある。周知の通り、ハンガリーは移行先進国の中でも、最も早い時期からFDIの流入を享受し、そのネットの累積総額は1998年に163.6億ドルと、移行国の中でトップの地位を占め、99年にポーランドにその座を譲ったとはいえ、住民一人当たりで見れば1,764ドルと、ポーランドの3倍以上に達している(EBRD[13], p. 73)。また99年までの中・東欧FDI流入総額の内、1/4以上がハンガリーに集中している。こうして外資導

入は、88年以降ハンガリー経済が経験した最大の成果と見なされている程である(チャキ他[14], p. 7)。換言すれば、ハンガリー経済は、FDI依存型市場経済化の一典型例とみなして、その成果と問題点を考察するに値すると思われる。

第2の理由は、ハンガリーのばあい、1990年代前半には不分明であったFDIをめぐる諸傾向が、近年になって次第に明確化してきた点にある。例えば、最近までのFDI流入総額の約60%が95年から98年にかけて、集中的に流入したが、これを主として支えた私有化関連のFDIは、97~98年には、私有化とともにほぼ終了した。それ故、この時期を境にFDIの動機にも変化が見られるはずである。また相当規模に達したFDIストックが、マクロ経済に与える影響も顕在化しつつある。前論文では、大部分95年頃までのデータに依拠した議論に止まったため、こうした新傾向を考察対象とすることは出来なかった。本稿では、前論文のこの様な欠陥を補うことが課題となる。

前研究では、ハンガリー経済に及ぼすFDIの様々な影響について検討したが、本稿では、主として経済的自立の問題に焦点を当てて、FDIの国際収支への影響、外国貿易への影響、経済構造への影響について考察したい。

1. ハンガリーにおける FDI の流入状況

ハンガリーへの FDI の流入状況の概略は、表 1 に示される通りである。このデータは、グロス・ベースであり、先の EBRD の数値とは

異なる。この表から明らかなように、1990 年代後半になると所有者信用が増加し始め、他方現物投資は激減している。前者については後に言及するが、後者については、その理由が、96 年より導入された現物投資に対する関税の課税に

表 1. ハンガリーへの FDI 流入額(グロス)百万ドル

年	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
銀行を通じた現金										
年 額	311	1459	1471	2339	1147	4453	2275	2173	2037	1944
所有者信用	na	na	na	na	na	na	430	362	627	269
累積額	569	2107	3424	5576	7087	12829	14961	16086	18517	19276
現物投資	589	155	170	142	173	117	57	22	11	6

出所) アンタローチ他[2], p. 8.

表 2. 外資系企業の数と払込資本金

年	企業数	払込資本金 (十億 Ft)	その内外資	外資系企業の 払込資本金に占める 外資の割合(%)
1989	1350	124.4	30.0	24
1990	5693	274.2	93.2	34
1991	9117	475.6	215.0	45
1992	17182	713.1	401.8	56
1993	20999	1113.2	662.9	60
1994	23557	1398.2	833.5	60
1995	25096	1978.1	1304.7	65
1996	26130	2269.4	1602.9	71
1997	26527	2808.6	2054.2	73

注) 法人税申告書に基づく(KSH[8], p. 7).

表 3. 払込資本金に占める外資の部門別比重(%)

年	払込資本金に占める 外資の比重			払込資本金に 占める外資系 企業の比重	払込資本金に 占める外資の 部門間配分
	1995	1996	1997	1997	1997
農林漁業	4.9	6.1	5.9	9.1	0.9
鉱山業	26.2	36.1	43.5	55.9	1.1
製造業	45.9	52.5	56.6	71.8	39.2
食品・たばこ	53.2	51.4	61.4	71.2	10.3
繊維	41.6	44.4	47.9	57.4	1.8
林業・製紙	41.0	40.2	47.9	54.1	2.5
化学	38.7	51.1	54.8	85.3	8.3
ガラス・煉瓦・陶器・セメント	67.8	69.2	71.3	84.5	2.5
冶金・金属加工	31.3	35.0	43.5	51.5	2.9
機械	50.0	62.3	62.2	77.2	10.5
その他	29.5	28.1	33.5	35.4	0.4
エネルギー供給・水道	16.4	21.7	25.8	47.3	13.7
建設	36.5	40.9	33.3	38.7	2.5
商業・修理サービス	32.9	36.5	41.7	49.1	12.8
ホテル・レストラン	32.8	38.7	38.3	50.2	2.5
運輸・倉庫・通信	25.6	23.1	24.0	36.9	7.7
金融	33.1	46.6	49.1	68.3	10.5
国民経済全体	27.9	32.3	35.0	47.9	100.0

出所) KSH[7]p. 7, pp. 30-31, [8]pp. 9-10, pp. 30-31. 外資系企業の払込資本金が全払込資本金に占める割合は後者の pp. 30-31, 94-117 より算出.

あることを指摘しておくに止めたい(アンタローチ, シャッシュュ[2]p. 11). アンタローチらは国家私有化・資産管理会社資料にもとづき、1990~99年にハンガリーに入った FDI の内私有化関連投資は、126 億ドルで、この間の累積総額の 66% になると判断し、ここからグリーンフィールド投資は、その 34% と推測している。また彼らは、私有化研究所の調査によると 1996 年末でグリーンフィールド投資の累積額は 38 億ドルで、FDI 流入額の 22% であったという数字を紹介しつつ¹⁾、1990 年~99 年に流入した FDI の 1/4~1/3 がグリーンフィールド投資であったと推計している(同上 p. 8)。

次に、外資系企業の形成と経営実績の動向に

ついて概観する。第 1 に、外資系企業の数と払込資本金の動向は表 2 に示される。企業数は 1989 年の 1,350 社から 97 年の約 26,500 社まで、20 倍近くに増え、払込資本金も 1,244 億フォリントから 2 兆 8,080 億フォリントまで約 23 倍に増加した。その際注目されるのは、外資系企業払込資本金に占める外資の割合が、97 年には 73% にも達し、約 3/4 を占めていることである。というのは、ここには、外資系企業の経営に対する外資自体の影響力の大きいことが示唆されているからである。また、外資系

企業の内100%外資企業は96年に48%、97年に52%に達している(中央統計庁『ハンガリーにおける外国直接投資1996-1997年』[8], p. 8).

第2に、外資の産業部門別進出状況の驚くべ

表4. 外資系企業の構成比(%)

		1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
企業数	100%外資	4.1	13.0	27.0	35.1	39.8	43.9	47.5	52.3
	外資>50%	11.2	22.0	25.0	27.5	29.1	27.9	26.3	24.1
	外資≤50%	84.7	65.0	48.0	37.4	31.1	28.2	26.2	23.6
払込資本	100%外資	2.0	8.1	16.6	18.2	24.2	24.5	28.1	30.1
	外資>50%	16.6	31.2	38.7	38.3	32.3	36.1	40.2	41.0
	外資≤50%	81.4	60.7	44.7	43.5	43.5	39.4	31.7	28.9
外国資本	100%外資	5.8	17.8	29.4	30.6	40.6	37.2	39.7	41.2
	外資>50%	31.7	48.5	50.4	50.1	43.4	42.4	44.1	44.8
	外資≤50%	62.5	33.7	20.2	19.3	16.0	20.4	16.2	14.0

出所) KSH[8]p. 19.

表5. 従業員数に占める外資系企業の割合(%)

年	1995	1996	1997
農林漁業	3.1	3.5	3.9
鉱山業	14.0	33.8	38.7
製造業	37.4	35.6	42.8
食品・たばこ	40.8	34.7	38.1
繊維	32.6	30.3	36.8
林業・製紙	26.7	27.2	29.2
化学	55.1	63.5	64.0
ガラス・煉瓦・陶器・セメント	46.7	42.8	46.3
冶金・金属加工	21.2	22.7	27.2
機械	41.7	36.6	53.8
その他	22.9	21.3	23.3
エネルギー供給・水道	35.1	40.3	43.1
建設	14.8	11.8	11.5
商業・修理サービス	21.6	19.9	22.3
ホテル・レストラン	25.4	25.0	25.6
運輸・倉庫・通信	13.2	13.9	15.3
金融	67.3	78.8	na
不動産他	14.0	15.1	16.9
教育	7.6	6.9	8.5
保健サービス	10.2	6.4	6.8
公共サービス他	9.0	8.5	9.0
国民経済全体	25.3	23.6	27.1

出所) KSH[7]p. 32, [8]pp. 32-33.

表6. 粗付加価値・投資・従業員数に占める外資系企業の割合

	1995年			1996年			1997年		
	全企業	外資系企業	%	全企業	外資系企業	%	全企業	外資系企業	%
粗付加価値(10億 Ft)	2586.2	999.3	38.6	3169.8	1354.2	42.7	4089.6	2009.1	49.1
ネット販売高(10億 Ft)	na	na	na	14892.4	6572.5	44.1	18992.1	9117.4	48.0
投資(10億 Ft)	674.8	402.3	59.6	840.5	455.9	54.2	1076.3	644.7	59.9
従業員数	2160240	547065	25.3	2185647	516131	23.6	2086183	565650	27.1

注) KSH [7]p. 12, [8]p. 11より作成.

き実態が、表3から明らかになる。外資は全産業部門にわたって参入しているが、農林漁業を除きいずれの部門においても、払込資本金におけるその割合が約1/4以上に達している。中でも製造業と金融業においてその高さが際だっている。しかも、払込資本金中の外資系企業の割合は、1997年に国民経済全体で48%、製造業や金融業ではほぼ70%にも達しているのである。また既述の通り、外資系企業の資本金に占める外資割合は全部門合計で97年に73%に達したから、ハンガリー経済は一部を除き、外資への依存度が極めて高くなったと判断できる。

第3に、この点は、外資系企業の内訳を見ると一層明らかになる(表4参照)。

すなわち、1997年には外資系企業の76%が外資過半数支配の企業であり、払込資本の71%、外国資本の86%が外資過半数支配の企業に帰属している。この様にハンガリー経済は、資本面で見て外資に強く依存し、外資の動向に影響を受けやすい体質となった。

第4に、さらに従業員数に占める外資系企業の割合は、表5に示されるように、国民経済全体で97年には27.1%に達しており、その1/4以上が外資系企業で働いていることになる。しかし、製造業、中でも化学、機械部門では外資系企業に働く者が過半数を占め、また金融業等では、外資系企業従業員の割合がほぼ80%に達する。

第5に、外資系企業は目覚ましい経営実績を示している。表6、表7から明らかのように、外資系企業が粗付加価値の生産に占める割合は1997年で49%、ネットの販売高に占める割合は48%、投資に占める割合は約60%に達する。また利潤、法人税支払に占める外資系企業の比

表7. 利潤及び法人税に占める外資系企業の比重(1997年)(十億 Ft・%)

	課税前利潤			法人税			課税後利潤		
	全企業	外資系	その比重	全企業	外資系	その比重	全企業	外資系	その比重
製造業	468.9	410.4	87.5	44.1	26.5	59.4	424.8	384.2	90.4
食品・たばこ	39.7	32.3	81.4	6.1	2.6	42.6	33.6	29.7	88.4
繊維	8.7	7.5	86.2	2.5	1.2	48.0	6.2	6.3	101.6
林業・製紙	29.6	19.5	65.9	4.7	2.1	44.7	24.9	17.4	69.9
化学	150.1	140.1	93.3	16.0	14.2	88.8	134.1	125.9	93.9
ガラス・煉瓦・陶器・セメント	14.8	12.5	84.5	1.9	1.2	63.2	12.9	11.3	87.6
冶金・金属加工	15.9	8.3	52.2	3.7	1.1	29.7	12.2	7.2	59.0
機械	208.7	189.6	90.8	8.4	3.5	41.7	200.3	186.1	92.9
その他	1.4	0.6	42.9	0.8	0.3	37.5	0.6	0.3	50.0
商業・修理サービス	100.9	31.2	30.9	32.5	11.2	34.5	64.8	20.0	29.2
国民経済全体	762.5	510.7	67.0	131.3	51.6	39.3	631.2	459.1	72.7

出所) KSH[8]p. 11 より作成.

重も極めて高い。経済全体で外資系企業は、課税前利潤の67%、法人税支払い額の約40%、課税後利潤の73%を占めるに至っており、機械産業のようにそれらが極めて高い産業部門も見られる。

以上の検討から明らかのように、外資系企業はハンガリー経済の中で一つの巨大セクターを形成している、と結論することが出来る。ハンガリーにおけるFDIに注目する所以はここにある。

2. 国際収支に対するFDIの影響

1990年代前半における国際収支へのFDIの直接的効果に関しては、概して肯定的評価が一般的であったといえよう。しかし、現時点で90年代のFDI動向を振り返ってみると、肯定的な側面だけでなく、否定的な側面も明らかになってくる。

第1に、FDIの国際収支に対する影響は、表8と表9に示されるように、その直接的効果の観点から見ると、肯定的であった。既述の通り、ハンガリーは1999年までにネットで177.7億ドルのFDIを受け取っており、この内の126億ドルは私有化関連投資であった。また私有化関連投資の2分の1は中央政府の収入になり、その大部分が政府の対外債務支払いに充当されたといわれる²⁾。この点は、表10に示される政府対外債務の減少が物語っている。すなわちそれは、ネットで90年の165億ドルから98年の

33億ドルまで、130億ドルもの大幅削減となっている。またネットの対外累積債務の対GDP比も、90年の48.5%から、98年の18.7%までの減少となっている。対外累積債務問題は、ハンガリー政府にとってまさに頭痛の種であったから、この成果は高く評価される。しかしこのことは、後に触れるように、私有化所得という形態のFDI収入がハンガリーの自国企業の発展のためには、あまり使用されなかったことをも意味する。

第2に、1994年までは外資系企業による利潤の再投資もそれなりに行われ、また95年までは、利潤の本国送金も少なく、さらに銀行・保険業などのサービス料やライセンス使用料など外資系企業の対外支払いも少なかったから、それは貿易収支の赤字を緩和ないし補填することができ、FDIの国際収支に対する影響はきわめてポジティブであることが指摘された(例えばハマル[17]p. 4)。ところが90年代後半になると、表9と表11に示されるように、これらの対外支払いが急増し、特に98年からは国際収支への資金面での効果はむしろマイナスになっている。その結果、FDIの国際収支への直接的効果は、貿易収支とその他サービス収支の合計が赤字となっても、それを緩和・補填することは出来なくなっている。2000年以降、FDIの固定的累積額が200億ドルから250億ドルになり、利潤の海外送金は年間20億~30億\$になると推測されており(ディツハーズィ[4]p. 28)、こ

表 8. 国際収支表における FDI(百万 EUR)

年	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
貿易収支	299	142	-39	-2786	-3054	-1893	-2110	-1773	-2080	-2050	-2296
サービス収支											
輸送	-132	-64	-90	-91	-148	-144	81	68	176	114	144
旅行	271	463	443	382	417	1219	1806	2251	2141	2078	2533
政府	13	50	61	-15	-10	-10	0	-11	-17	-32	-20
その他	236	53	77	-87	-50	149	29	-282	-708	-846	-652
建設	na	na	na	na	na	na	-31	-6	-14	-106	8
貿易関連	na	na	na	na	na	na	151	128	100	82	144
ビジネス	na	na	na	na	na	na	-6	-21	-146	-145	-150
技術・文化	na	na	na	na	na	na	-85	-383	-648	-677	-654
直接投資所得	-19	-26	-34	-48	-98	-149	-206	-386	-821	-809	-870
直接投資	244	1186	1142	2030	923	3441	1817	1533	1387	1612	1232

注) NBH[20]1999年, pp.243-249, ハンガリー国立銀行ホームページ「2000年のハンガリー国際収支」より作成。なお、この表の数値はすべてネット・ベース、ネットの直接投資は1990年から2000年までで合計165.47億EUR、95～98年の合計は81.78億EUR、前合計の約50%(EURをNBH[20]99年p.282のレートで換算すると、95年:4,452百万\$, 96年:2,276\$, 97年:1,731百万\$, 98年:1,559百万\$となる。95年と96年はほぼアンタローチらの論文の数字に一致、97年と98年値はやや小さくなる)。

表 9. FDIの国際収支への直接的影響(百万 EUR)

年	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
直接投資	244	1186	1142	2030	923	3441	1817	1533	1387	1612	1232
直接投資所得	-19	-26	-34	-48	-98	-149	-206	-386	-821	-809	-870
ビジネス関連サービス	na	na	na	na	na	na	-6	-21	-146	-145	-150
技術・文化サービス	na	na	na	na	na	na	-85	-383	-648	-677	-654
国際収支への直接効果	225	1160	1108	1982	825	3292	1520	743	-228	-19	-442
貿易収支	299	142	-39	-2786	-3054	-1893	-2110	-1773	-2080	-2050	-2296
その他のサービス収支	388	502	491	189	209	1214	1926	2430	2386	2136	2809
バランス	687	644	352	-2597	-2845	-679	-184	657	306	86	513

出所) 表8より作成。

表 10. ハンガリーのネット累積債務額と主体別構成比

年	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
累積債務額(十億\$)									
国立銀行	16.3	13.8	11.7	11.6	13.1	9.2	6.6	3.3	2.3
政府	0.2	1.3	1.5	1.8	2.1	1.5	1.3	1.0	1.0
政府セクター計	16.5	15.1	13.2	13.4	15.2	10.7	7.9	4.4	3.3
商業銀行	0.7	0.6	0.3	0.5	1.4	1.9	1.4	2.0	2.2
企業	-1.3	-1.1	-0.2	1.1	2.4	2.8	3.6	2.9	3.5
企業セクター計	-0.6	-0.5	0.1	1.6	3.8	4.7	5.0	4.9	5.7
総計	15.9	14.6	13.3	15.0	19.0	15.4	12.9	9.3	8.9

出所) NBH[20]1994, 1996, 1998より作成。

表 11. 外資系企業における配当とその利用

年	1992	1993	1994	1995	1996	1997
a. 支払われた配当(十億 Ft)	25.1	34.3	59.7	74.9	143.5	234.6
b. 外資受取配当の再投資額(十億 Ft)	5.8	15.7	15.9	1.5	0.8	na
c. その割合 %	23	46	27	2	1	na
d. 外国送金可能額(a-b)(十億 Ft)	19.3	18.6	43.5	73.4	142.7	na
e. 払込資本に対するその割合 %	5	3	5	6	9	na

注) KSH[7]p.16, [8]p.13より作成。

れに外資系企業による上記サービスの対外支払いが加わったばあい、これに見合うFDIの流入を確保できるか否かが問題となるのである³⁾。

第3に、FDIは対外累積債務と資本不足に悩むハンガリーにとって唯一の資金源として最重視されたが、近年はFDIといっても、親会社の子会社に対する所有者信用が高水準に達していることが指摘されている(アンタローチ他 [1]p.487)。1996年以前は、これが国際収支表の一般的中長期ローンの項に含まれており、その額は明らかでないが、96年からは明示されるようになった。これは外資系企業

による所有者信用の増加に、ハンガリー国立銀行が注目するようになった結果だと思われる。FDI 流入額(グロス)に占めるその割合は、96年が21.4%、97年が16.6%、98年が30.5%、99年が15.3%、2000年が20.5%と増加している⁴⁾。だがこれは、返済を要する点で、グリーンフィールド投資という形態のFDIとは異なり、将来国際収支上の負担になる。

第4に、ハンガリーからの対外FDIが近年急増しており、これがハンガリーへのネットのFDI流入額を引き下げる役割を果たしている。すなわちハンガリーからの対外FDIは、1992年までは国際収支表に明示されていないが、93年は900万EUR(1千万\$)と表示されるようになり、その後94年が4,300万EUR(5,100万\$)、95年が3,300万EUR(4,270万\$)となっている。さらに96年は-200万EUR(-250万\$)に落ち込んだが、しかし97年には再び増加し、3億8,900万EUR(4億3,900万\$)、98年が4億2,800万EUR(4億8,090万\$)、99年が2億3,700万EUR(2億5,250万\$)と激増し、2000年には6億300万EUR(5億5,550万\$)にも達している。ここで98年から99年にかけて、対外直接投資が大幅に、つまり約1億9千万EUR(2億3千万\$)も減少した主要な理由は、外国企業のハンガリー子会社による海外直接投資の減少にあると言われているから、ハンガリーからの対外直接投資の相当部分が外資系企業によるものであると推測される。また第1節で述べたように、課税後利潤の獲得における外資系企業の圧倒的比重(73%)も、この様な推測が的外れでないことを示していると思われる。また99年における対象国別割合は、ルーマニアが24.0%、アメリカが16.7%と大きく、韓国が4.9%、ポーランドが4.5%、クロアチアが2.6%、スロヴァキアが3.4%で相対的に大きい。また、EU諸国は全体で29.6%に達する。なおロシアは1.4%に止まった(NBH[20]1999年、pp. 87, 269)。この様な対外直接投資は、直接的にはハンガリーの国際収支にマイナスの影響を持つし、また外資系企業による利潤の本国送金は、宛先がハンガリー以外の国になる可能性

もある。さらにハンガリー国内で獲得した利潤を国内に投資しないという意味で、ハンガリー経済発展にとってマイナスである。最後にこれは、ハンガリーが投資市場として狭隘になっていることを示唆している可能性もあるから、この意味でも今後のその動向に注意する必要がある。

以上から明らかなように、FDIの国際収支への影響は、90年代後半になると、90年代前半程一義的に肯定的に見ることが出来なくなってきている。アンタローチ等が「年々のFDIの流入を、経常収支赤字をファイナンスするものとして機械的にみることは、経済学的に正しくない」([1]p. 488)と述べ、ハマルが「外国人の貯蓄がハンガリー経済の近代化に必要な国際収支赤字を長期的にファイナンスすることが出来る」と常に当てにすることは出来ないという点はもはや明確である」(Kopint-Datorg[11]p. 12)と主張し、サーニが「経常収支ポジションを改善する道具としてのFDIの役割を再検討する差し迫った必要」(サーニ[21]p. 108)を指摘しているのは、この様な事情を反映するものである。

3. ハンガリーの外国貿易における外資の役割

1989年以降の10年間に、ハンガリーの貿易構造は顕著な変化を示した。まず地域別構成の点では、旧コメコン地域との貿易が大幅に減少したのに対して、市場経済国との貿易が2倍以上に増大した(表12参照)。その結果99年の貿易額全体は、90年を100としたとき、輸出で203.3、輸入で249.3に増え、中でも対先進国取引は輸出で293.0、輸入で316.3に著増している(KSH『ハンガリー統計年鑑1999』[10]p. 316)。さらに対EU取引は、88年に輸出に占める割合が22.5%、輸入のばあい25.2%に過ぎなかったのに対して、99年にはそれぞれ76.2%と62.9%に達した。他方コメコン地域との取引は、88年には輸出で40.2%、輸入で37.8%を占めていたが、99年にはそれぞれ12.4%と14.3%にまで落ち込んだ⁵⁾。この様にハンガリー貿易の地域別構成は、旧コメコン地域からEU等市場経

表 12. ハンガリー貿易における外資の役割

年		1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
輸	コメコン 1 千億 Ft	2.5	2.7	2.3	1.8	2.0	2.1	2.6	4.0	4.8	6.8	7.8	7.3
	1 億\$	49.6	45.5	36.1	24.0	25.0	23.4	24.7	31.3	31.5	36.4	36.4	30.8
	数量指数	100	93.9	74.5	41.4	40.8	38.3	39.8	47.8	49.5	62.0	64.9	58.9
出	市場経済 1 千億 Ft	2.4	3.0	3.8	5.8	6.5	6.0	8.6	11.9	19.0	28.6	41.2	49.8
	1 億\$	47.4	50.6	59.8	77.8	82.0	65.1	81.3	94.4	124.5	153.1	192.1	208.2
	数量指数	100	107.1	117.0	139.8	142.2	119.4	144.0	148.3	156.2	na	na	na
入	コメコン 1 千億 Ft	2.3	2.3	2.0	2.1	2.2	3.5	3.7	4.7	5.9	7.4	8.3	9.5
	1 億\$	45.0	39.1	31.9	27.4	28.0	37.1	34.9	37.2	38.7	39.6	38.7	40.0
	数量指数	100	93.3	80.3	45.4	44.9	66.8	61.7	59.2	64.6	68.0	76.2	80.8
市場経済	1 千億 Ft	2.3	2.9	3.4	6.4	6.5	8.1	11.5	14.7	21.4	31.6	45.8	55.4
	1 億\$	46.2	49.1	54.6	84.8	81.9	87.3	109.3	117.5	140.3	169.2	213.6	233.4
	数量指数	100	108.8	110.4	143.9	130.7	146.1	180.6	175.7	183.3	na	na	na
取支	1 千億 Ft	0.3	0.5	0.6	-0.9	-0.3	-3.4	-4.0	-3.1	-3.7	-3.9	-5.0	-5.2
	1 億\$	5.8	7.9	9.4	-12.0	-3.7	-36.2	-38.5	-26.0	-24.4	-21.3	-23.4	-21.9
外資系企業の													
輸出割合%		6.5	7.9	11.3	24.8	30.4	38.1	39.5	55.2	68.6	75.4	na	na
輸入割合%		3.7	6.3	9.1	27.2	32.8	38.7	43.7	61.0	70.3	74.2	na	na
収支割合%		50.4	24.5	32.0	-47.0	-91.0	-40.3	-55.3	-91.0	-81.1	-64.1	na	na

注 1) 貿易統計は、1995年まではNBH[20]1996年 pp. 186-7より作成。96-98年のフォリント建て貿易取引は、同98年 p. 175より、99年のフォリント建ては同99年 p. 203の対前年比と98年の値とから計算。なお99年の値は99年 p. 282の1EUR=252.8Ftと同99年 p. 204の99年貿易額から計算すると、輸出は「コメコン他」が7.36となり近似し、「市場経済」が51.6となり49.8と若干異なる。輸入は同様に、「コメコン他」が9.54となり一致し、「市場経済」も、55.4で一致する。96-99年ドル建ては、フォリント建てを同99年 p. 204の為替レートでドル換算したもの。96-99年数量指数は、同96年 p. 187, 同99年 p. 203より作成。但し「市場経済」は地域区分が細くなり指数を出せない。96年と97年の輸出入・貿易収支に占める外資系企業の割合は、KSH[8]のFDI統計と、KSH[9]の全輸出入額、貿易収支額から算出。98年と99年の貿易収支は、同[10]p. 356とNBH[20]99年 p. 202より作成。

注 2) なお拙稿[23]ではフォリント建て単位が1兆 Ftとなっていたが、これは筆者の誤りで、1千億 Ftが正しい。ここで訂正させていただきます。

済諸国へ大幅にシフトしたのである。

またこの間に、貿易品目構成にも重大な変化が生じた。1996年に貿易統計上の輸出品目分類に変更があり(表13参照)、一貫した数字は得られないが、しかし96年分類に基づいた95年の構成比は、対前年比から算出できるから、これを95年以前の分類に基づく95年の構成比と比較して、92年から99年にかけての傾向を知ることは出来る。この表に拠れば、輸出に占める機械・設備の比重が激増し、他方エネルギー、食品、原料のそれが減少しており、しかも機械・設備類の輸出先としては、先進国やEU諸国が大部分を占めている。それ故ハンガリーは貿易構造の高度化に一応成功してきたと見なし得る。しかもこの間輸出に占める外資系企業の割合が95年以降55%から75%へと急増しているから(表12参照)、この成果にFDIが大

きな貢献をしたと推測することが可能なのである。

また、こうした成果はハイテク製品輸出にも観察される。輸出中のハイテク製品の比重は、1992年に僅か3%に過ぎなかったが、98年には16%に達した。また製造業輸出に占めるハイテク部門の比重も92年には7%であったが、98年には23%にまで増加した。98年の輸出品目トップ十位が輸出総額に占める割合は29.9%であり、その内OECD分類によるハイテク製品は4品目で、輸出総額に占めるその割合は13.4%に達していたから、ハイテク製品輸出割合16%の内83.8%がこの4品目によっており、その集中度の高さが際だっている。それは、計算機記憶装置、自動情報加工設備とそのユニット、ビデオデッキ、入出力端子の4品目であり、92年当時輸出に占める割合はビデオデッキの

表 13. ハンガリーの主要品目別輸出構成

(全地域全輸出額=100%)

全地域	1992	1993	1994	1995		1995	1996	1997	1998	1999
エネルギー	2.7	3.4	3.3	2.4	エネルギー	3.2	4.1	2.7	1.9	1.6
原材料	35.0	36.2	36.5	39.4	原料	5.5	5.3	3.8	2.9	2.5
消費財	26.3	25.2	26.7	24.9	製造業製品	45.4	46.8	35.5	32.7	30.7
食 品	24.0	21.4	20.6	22.0	食品	20.3	18.4	12.9	10.5	8.0
機械・設備	12.0	13.9	13.0	11.4	機械・設備	25.6	25.5	45.1	51.9	57.2
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
先進国	1992	1993	1994	1995		1995	1996	1997	1998	1999
エネルギー	2.1	2.2	2.1	1.6	エネルギー	2.1	2.7	1.7	1.3	1.1
原材料	25.7	25.4	28.0	29.8	原料	4.0	3.6	2.3	1.8	1.8
消費財	22.9	20.3	21.2	19.3	製造業製品	34.5	34.5	26.5	24.8	23.9
食 品	13.4	12.9	11.7	10.5	食品	9.5	9.6	6.1	5.2	4.3
機械・設備	7.2	6.9	9.1	8.1	機械・設備	19.3	17.2	40.8	42.8	52.8
E U	1992	1993	1994	1995		1995	1996	1997	1998	1999
エネルギー	0.5	0.5	0.4	1.6	エネルギー	2.0	2.7	1.7	1.3	1.1
原材料	17.6	1.7	20.2	27.1	原料	3.7	3.3	2.2	1.8	1.7
消費財	17.8	15.4	16.0	17.2	製造業製品	31.1	31.1	23.8	22.4	21.1
食 品	9.8	9.3	8.7	9.3	食品	8.5	8.4	5.3	4.6	3.9
機械・設備	4.1	3.7	5.6	7.3	機械・設備	17.3	17.2	38.2	42.8	48.0

出所) NBH[20]1992年 p.137, 93年 p.209, 94年 p.182, 95年 p.157, 96年 p.188, 97年 p.213, 98年 p.177, 99年 p.204 より作成。

注1) 1992年から96年まではフォロント表示貿易額から97年と98年はドル表示貿易額から、99年はEUR表示貿易額から計算。

注2) 96年から主要品目分類に大幅な変更があり、96年分類に基づいた95年の構成比をNBH[20]1996年 p.188より算出し、右側に記入してある。

表 14. 製造業における要素集約度・技術水準に基づく顕示比較優位指標

年	チェコ		スロヴァキア		ハンガリー		スロベニア	
	1993	1997	1993	1997	1993	1997	1993	1997
人的資本集約的部門	-0.54	-0.32	-0.83	-0.38	-0.41	0.06	-0.30	-0.22
ハイテク部門	-1.04	-1.05	-1.64	-1.68	-0.59	-0.18	-0.44	-1.06
労働集約的生産物	-0.67	-0.39	-2.23	-1.55	-0.07	-1.25	0.23	-0.46
資本集約的生産物	-1.77	-1.81	-1.20	-1.79	-1.24	0.28	-2.46	-2.14
中間技術部門	-0.50	-0.26	-0.85	-0.31	-0.62	-0.16	-0.25	-0.08
労働集約的生産物	-0.77	-0.42	-1.26	-0.90	-0.47	-0.01	0.03	-0.01
資本集約的生産物	-0.10	-0.05	-0.30	0.22	-0.81	-0.50	-0.52	-0.14
その他	-0.26	-0.17	-0.15	-0.03	0.33	0.58	-0.39	-0.52
労働集約的部門	0.05	0.30	-0.35	0.21	0.12	0.08	-0.20	0.25

注) EU貿易統計(SITC5桁)によりエールテューが計算したもの[5]p.75. 計算式は $\ln(x/m \div X/M)$. x/m はある生産物グループの輸出÷輸入, X/M は全製造業生産物の輸出÷輸入。

0.1%を除き、いずれも皆無であった。これらはいずれも、外資のグリーンフィールド投資の結果形成された新産業部門である。以上の事実は、ハンガリー経済と貿易の近代化がFDIを通じて進展したことを示すものである(アンタローチ他[2]p.14)。

このことは顕示比較優位指標(RCA)の分析からも明らかになる。というのは、中欧4ヶ国に対するFDIの流入と顕示比較優位指標との関連を見ると、そこには興味深い傾向が観察さ

れるからである。エールテューによれば、EUとの貿易において、この4ヶ国は労働集約的部門が従来通り比較優位を持つが、さらに人的資本集約的部門での比較不利の改善や比較優位の方向への変化は、外資系企業の活動の成果だといえる。

表14は、生産物を人的資本(熟練労働力)集約的、物理的資本集約的、労働集約的、資源集約的の4部門に分類し、この内中欧諸国に有利と見られる人的資本集約的部門と労働集約的部門の二つについて、貿易動向を調べたものである。ここからまず明らかになる点は、1997年にいずれの国においても、労働集約的部門が比較優位を持つと推測されることである。第2に、人的資本集約的部門はいずれの国でも指標の改善が見られるが、特にハンガリーではプラスに

表 15. 主要品目別輸入構成(全地域)(%)

年	1992	1993	1994	1995		1995	1996	1997	1998	1999
エネルギー	14.6	12.6	11.0	10.8	エネルギー	11.7	13.5	9.7	6.6	6.1
原材料	36.7	33.4	36.9	42.3	原料	4.4	4.0	3.2	3.0	2.2
消費財	22.2	21.2	22.0	20.9	製造業製品	47.9	47.0	41.0	40.2	38.5
食品	5.9	5.9	6.8	5.9	食品	5.3	5.0	4.2	3.7	3.0
機械・設備	20.7	26.9	23.3	20.1	機械・設備	30.8	30.5	41.8	46.5	50.2
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注) 1995年の扱いは表13と同じ。NBH[20]1992年p.137, 93年p.211, 94年p.184, 95年p.159, 96年p.188, 97年p.213, 98年p.177, 99年p.204より作成。

転じている。この内ハイテク部門の資本集約的生産物がプラスに転じたが、彼女によると、これはIBMのコンピュータ部品輸出によるものである。これに対してハイテク部門の労働集約的生産物の指標悪化は、自動車部品の輸入が3倍に増加したことによる。また中間技術部門では、労働集約的生産物において著しい改善が見られるが、これはテレビ、ビデオデッキ、冷蔵庫の輸出増大のお陰である。さらにその他の項がプラスに転じているのは、ピストンエンジン、配電装置の輸出増加によるという。十大輸出品目の内8つが人的資本集約的部門に属する。しかもハンガリーのばあい十大品目すべてが外資系企業のグリーンフィールド投資の産物なのである。このことは、彼女が述べたように、多国籍企業などの外資のグリーンフィールド投資がハンガリー輸出構造の改善に貢献していることを示すと同時に、グリーンフィールド投資を引きつけているものは、中級・上級の熟練労働力だということの意味している(エールテュー[5]p.76)。

しかしながら、ハンガリー貿易における外資の役割は、この様な肯定的な面ばかりではない。表12で貿易収支を見ると、旧コメコン地域との貿易では、ロシアの対ハンガリー債務返済の一環として航空機輸入が行われた93年と94年は除いて、3億ドルから10億ドルの程度の赤字に止まっている。この赤字の直接的原因は、輸出が体制転換以前の水準の60%程度までの回復に止まっているのに対して、輸入の方は80%程度まで回復し、輸入拡大テンポが輸出に比して速い点にあるが、これは一部はコメコン地域の長引いた不況によって、一部はハンガリーの

ロシアからの燃料など天然資源輸入によって説明されよう。

他方、EUを中心とする市場経済地域貿易は急増したが、93年以降20億ドル前後の赤字を続けている。これは市場経済向け輸出が

急増したが、それを上回って輸入が拡大したからである。その過程で、外資系企業が輸出に占める割合は6.5%から75.4%にまで、また輸入に占める割合も、3.7%から74.2%にまで上昇している。貿易赤字に占める外資系企業の割合は、コメコン崩壊以降40%から90%の間を変動しており、95~97年にその割合は91%、81%、64%とかなり高水準にある。この様に、FDIはハンガリー輸出構造の近代化に貢献すると同時に、他面では貿易赤字の重要原因の一つともなっているのである。従って、この否定的側面に関するより具体的な考察が必要になる。

この様に輸入増加へのFDIの寄与度が高いのは、私有化に参加した外資が行う「一回限りの輸入」に原因があるという楽観的見解がある(アールヴァ[3]p.1010)。これが正しければ、私有化終了後には、私有化関連輸入は減少するはずである。確かに、企業を買収した外資がオフィス機器や機械・設備を輸入し近代化を図った事実は多数報告されており、それが輸入増加に繋がったと考えることはできよう。1988年の輸入総量を100とすると、この年の外資系企業の輸入は3.7であり、それ以降の輸入総量の数量指数と表12の外資系企業の輸入割合から、外資系企業の輸入量を算出出来るが、それは89年以降97年まで、それぞれ6.4, 8.7, 27.5, 30.6, 43.7, 56.5, 75.8, 92.2, 122.9となっており、私有化が本格化した91年以降著増している。だがこの増加の全てが「一回限りの輸入」によるかどうかは、統計的には明らかではない。

例えば、そうした「一回限りの輸入」の重要品目の一つは、私有化企業の設備投資関連の機

表 16. 主要品目別貿易額の対前年変化(百万 US\$)

	エネルギー	原材料	機械・設備	消費財	食品	全体
93年 輸出	+7.9	-526.0	-138.5	-558.9	-683.1	-1898.6
93年 輸入	-19.3	+148.9	+224.6	+206.1	+90.1	+650.4
93年 収支	+27.2	-674.9	-363.1	-765.0	-773.2	-2549.0
94年 輸出	+53.7	+673.9	+141.1 (+7.2)	+606.2	+305.9	+1780.8(+1646.9)
94年 輸入	+12.2	+1153.7	+768.9 (+55.9)	+544.7	+252.6	+2732.1(+2019.1)
94年 収支	+41.5	-479.8	-627.8 (-48.7)	+62.5	+53.5	-951.3 (-372.2)
95年 輸出	-42.6	+1183.6	+169.8(+316.9)	+351.2	+611.8	+2273.8(+2420.9)
95年 輸入	+63.3	+1171.5	-172.5 (-25.6)	+30.2	-75.4	+1017.1(+1164.0)
95年 収支	-105.9	+12.1	+342.3(+342.5)	+321.0	+687.2	+1256.7(+1256.9)
	エネルギー	原材料	機械・設備	製造業製品	食品	全体
97年 輸出	-26.2	+37.1	+5247.9	+631.0	+65.5	+5955.2
97年 輸入	-143.5	+39.9	+3937.1	+1100.1	+91.5	+5025.1
97年 収支	-169.7	-2.8	+1310.8	-469.1	-26.0	+930.1
98年 輸出	-72.1	-51.8	+3338.2	+735.1	-44.0	+3905.4
98年 輸入	-359.8	+66.6	+3084.3	+1617.8	+63.5	+4472.4
98年 収支	+287.7	-1184.0	+253.9	-882.7	-107.5	-567.0

出所) NBH[20]1994年 p.36, 95年 p.48, 96年 p.188, 97年 p.213, 98年 p.177 より作成。

注) 96年からの品目分類変更のため95年と96年の比較は出来ない。なお()内は、ロシアの対ハンガリー債務返済の一環としての航空機輸入部分を差し引いた場合。

表 17. 先進国からの機械設備など投資財の輸入動向(対前年比)(%)

年	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
価値額	103.0	128.4	145.6	118.3	128.0	162.0	152.5	126.6
数量ベース(a)	na	na	na	na	na	144.3	133.8	122.6
(b)	92.5	114.4	126.0	91.8	104.3	144.0	133.1	120.0

出所) 価値額指数と数量ベース(a)行は、NBH[20]1992年 p.137, 93年 p.209, 94年 p.182, 95年 p.157, 96年 p.188, 97年 p.215, 98年 p.181, 99年 p.209 より採った。数量ベースの(b)行は、KSH[10]p.337にある投資財物価指数の内輸入機械の物価指数で実質化したもの。

械・設備輸入であろう(表15参照)。そこで表16から輸入増加に対する機械・設備の輸入増の貢献度を見てみると、93年は34.5%、94年は38.1%であるが、これは93年~94年のロシアからの対ハンガリー債務返済としての航空機輸入が含まれており、これを除けば、93年の機械輸入の増加は小幅であったと考えられ、94年は括弧内の数値から明らかなように、その貢献度は2.8%に止まる。95年にはこの対口取引は行われていないが、94年までのこの取引(輸入増加)は95年度の前年度からの変化には影響を与える。しかしこの取引を差し引いた場合でも、95年に機械・設備の輸入は対前年比で減少しており、輸入増加に対するその貢献度は-2.2%である。また表17に示されるように、先進国からの機械設備の輸入は、92年から96年までは増減があり、5年間で27.7%の増加に止まり、

むしろ私有化が終了段階にあった97年以降著増している。従って、機械・設備の「一回限りの輸入」の輸入増加に対する影響は必ずしも明確でない。この点については、私有化終了後における、例えば2000年以降の外資系企業の輸入割合を見てみる必要があろう。

さらに、93年の輸入増加に対する消費財輸入の貢献度は31.7%、食品輸入のそれは13.9%、94年は、対口航空機取引を捨象したばあい、それぞれ27.0%と12.5%になっており、輸入増加への食品・消費財輸入の寄与率は約40~45%に達している。両品目の輸入は95年に引締政策(ボクロシ・パッケージ)が採用され、12%の輸入課徴金が導入された結果減少しているが、その後食品の項を見ても明らかなように増加しており、94年の到達水準がほぼ維持されている⁶⁾。この様に私有化に伴い消費財等の輸入が増加したのは、外資の小売業進出と販売商品の輸入に一因があると思われる。換言すれば、輸入に占める外資系企業の高い比重は、FDIの産業部門別配置状況にもよるのである。

この点で特徴的なことは、表3より明らかなように、ハンガリーに対するFDIの流入は殆

表 18. 3部門における輸出集約度と外資の比重(%)

	チェコ		スロベニア		スロヴァキア		ハンガリー	
	(1)	(2)	(1)	(2)	(1)	(2)	(1)	(2)
輸出志向部門	41.3	19.6	62.1	19.2	52.3	27.1	51.9	51.4
国内・近隣市場向け部門	31.7	18.7	45.8	13.2	46.4	17.4	25.0	47.8
賃仕事部門	45.3	3.3	62.0	2.4	53.7	16.7	46.1	40.1

注) エールテュー[5]p.70.チェコは1994年, スロベニアは96年, スロヴァキアは94年, ハンガリーは96年.

ど全部門にわたっているが, 商業部門への進出の割合が大きいことである. また国連の *World Investment Report 1999* によれば, FDI の対ハンガリー進出は, 第1次産業が2%, 第2次産業が39% のところ, 第3次産業が59% と最大であり, この内の13% が商業となっている. これは商品の輸入は促進しても輸出には殆ど繋がらない. また, これに関連するエールテューの興味深い研究に拠れば, ハンガリーのばあい, 他の中欧諸国に比べ, 国内市場向け生産部門における外資系企業の比率が高い([5]p. 435).

表 18 において, (1)は輸出集約度で, 当該部門販売高に占める輸出の割合を, (2)は外資の比重で, 当該セクターにおける払込資本に占める外資系企業の割合を示す. 輸出志向部門は, 具体的には, 電気機械, 事務機器, 通信設備, 自動車, 精密機械, 家具等の, 輸出集約度の高い部門であり, 国内・近隣市場向け部門は, 食品・たばこ, 木材・製紙・印刷, 冶金, 金属加工, 化学, 鉱業などの, 輸出集約度が中位・低位の生産部門に他ならない. 賃仕事部門には, 伝統的賃仕事である繊維・衣類, 皮革部門が属する. ここで, ハンガリーを他の3ヶ国と比較すると, 外資系企業の払込資本における比重が非常に高い. これは私有化を対外的に開放したことの結果である. とくに払込資本における国内・近隣市場向け部門の比重が他の国に比較して際だって高いが, この点は, 上記の国内・近隣市場向け6分野へのFDIの流入額が鉱業・製造業部門に占める割合は62.3%に達することによっても裏付けられている(表3参照).

ところが, ハンガリーのばあい, 表 18 の3部門における輸出集約度は概して低く, 特に国内・近隣市場向け部門においてきわめて低くなっている. これは, ハンガリーへのFDIは特

に国内市場志向型の比率が高いことを示唆している. また, 外資系企業の輸入比率の高さに対するもう一つの楽観的見解, すなわち市場獲得型FDIも開かれたハンガリー市場で競争にさらされ, 輸出

志向型, 厳密には「対地域市場供給の輸出志向型」に転化され得るという見解(アールヴァ[3] p. 1017)は, 実現されていないことが, ここには示されている. 以上のように, ハンガリーのばあい, 私有化に伴って製造業以外の部門にも広く外資が導入されたことや, 製造業においても国内市場志向型FDIの占める割合の大きいことが, 外資の輸入促進効果を高める一方, 輸出に対するその貢献を小さくしていると思われる. この様なFDI配置の構造的問題を無視するとすればそれは間違いとなる.

FDIの輸入増加に対する影響のもう一つの分野は, グリーンフィールド投資である. 1997年, 98年は私有化がほぼ完了した年であり, これ以降のFDIは, グリーンフィールド投資が主要部分を占めるはずである. 表16から明らかになるように, 輸入増加に対する機械・設備類の寄与度は97年が78.3%, 98年が69.0%と高くなっているが, ハンガリーのばあい, 既述の通り, それは主として多国籍企業の輸出志向型投資であり, この様な輸入増加は, 資本の懐妊期間終了後には輸出増加に繋がり, その製品が全て輸出されるならば, ハンガリー国内における付加価値の分だけは貿易収支には結果としてプラスになると考えられる. しかし, 表14におけるハンガリー・ハイテク部門の労働集約的生産物のRCAが悪化したのは, 自動車部品の輸入が増加したことに拠る点に示されるように, 外資のグリーンフィールド投資による部品・材料輸入を通じた輸入増加への寄与も大きいと思われる. 最近の調査によると, 多国籍企業の投入財調達におけるハンガリー人企業の供給比率は97年の16%から98年の21%に上昇しているが, これは言い換えれば, 多国籍企業の投入財調達の大部分が輸入に依存していることを示している⁷⁾. またグリーンフィールド投

表 19. 失業者構成(1998年)

	人 数	%
教育水準		
初等教育以下	171882	40.6
職業学校	152164	35.9
普通中等教育	88223	20.9
短大・大学	10853	2.6
熟練水準		
熟練労働者	151599	35.8
半熟練	106819	25.2
非熟練	90632	21.0
肉体労働者	349050	82.5
非肉体労働者	77071	17.5
合 計	423121	100.0

出所) ラキ[18]p. 67.

表 20. 外資系企業数・外資払込資本中の各地方割合と失業率 (%)

	企業数	払込資本	失業率
ブダペスト	50.3	54.8	5.3
ペシュト県	6.4	9.7	5.0
ジュール・モション・ショブロン県	4.8	5.3	3.7
ヴァッシュ県	2.8	2.5	4.7
ザラ県	3.6	1.1	5.1
中央西部3県	7.2	7.4	6.0

出所) KSH[8]p. 39, 同[10]p. 100.

注) 企業数と払込資本は1997年, 失業率は99年.

資の大量生産工場は投入財の10%しかハンガリー国内から調達していない(ファルカシ[16] pp. 15, 19). この様に, 外資系企業のハンガリー国内からの調達率の低さが, 輸入増加に対するFDIの寄与率を高めている点も看過してはならないであろう.

なお, エールテトゥーの研究が示すように, ハンガリーが外国からグリーンフィールド投資を呼び込む魅力は, 安い中・高熟練労働力の存在にあった⁸⁾. そしてハンガリーの熟練労働力の失業者数は, 表19に示されるように, まだ大きいから, グリーンフィールド投資を呼び込む余地はまだ存在していると思われる.

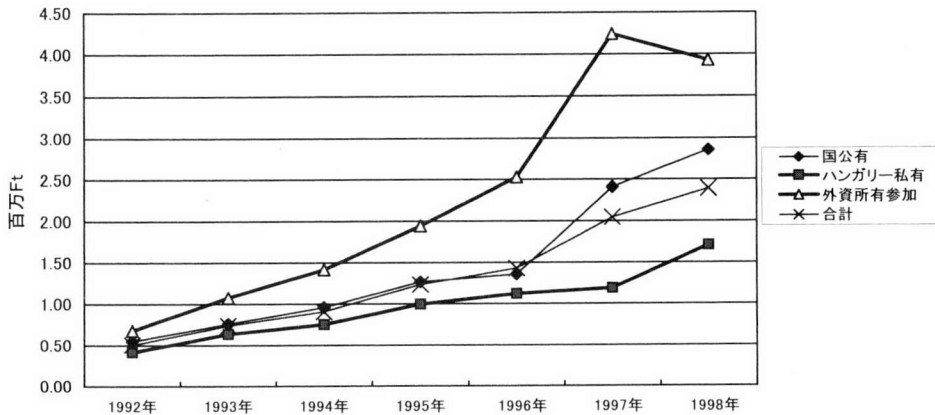
しかし, これまで外国直接投資が集中して入ったブダペスト, ペシュト県, ハンガリー西部は, 失業率が大幅に低下している. すなわち, 1997年までで外資系企業はその件数の82%以上が, 払込資本の約84%がブダペスト及びその周辺とトランスドナウ(ハンガリー西部)に集中し, しかもブダペスト及びその周辺とハンガリー北西部に97年末で, それぞれ63.4%, 72.3%に達している. また96年末で220のグリーンフィールド投資(30.5億\$)の内, 70%が北西部に集中している(エールテトゥー[15]p. 5). これはインフラの良さや廉価で良質の労働力の存在の結果であり, またオーストリアなど先進国への近接性のお陰である. しかしこれらの地方の失業率は, 東部地方が10%以上であるのに対して, 相当に低い水準にあるから, これらの

地方では良質の労働力が既に枯渇しつつあると推測され, グリーンフィールド投資が入りにくくなって行くと思われる(表20参照). 従って, 今後, ハンガリー東部および南西部のインフラ改善の努力や外資誘致政策など, グリーンフィールド投資の動向は, 政府努力に拠るところが大きくなる.

4. ハンガリー経済の二重構造

ところで, ハンガリーにおける外資系企業とハンガリー人企業とを経営実績の点で比較すると, 両者間の格差の実に大きいことが判明する. 表7にあるように, 1997年に外資系企業の課税前利潤に占める割合は67%, 課税後利潤に占める割合は72.7%に達しており, 利潤の約3/4を外資系企業が作り出していたのに対して, ハンガリー人企業は1/4に過ぎない. また, 貿易に占める外資系企業の割合も既述の通り, 97年に輸出で75.4%, 輸入で74.3%になり, ハンガリー人企業は貿易面でも弱体である. また表6に示されるように, 粗投資に占める外資系企業の比重も, 95年が59.6%, 96年が54.2%, 97年が59.9%と高くなっている. さらに従業員1人当たり年平均賃金も, 外資系企業のばあい97年に1,040,578Ftで, 96年同様全企業平均の1.5倍になっており, 高い. また両企業を収益性指標で比較したものが, 表21で, いずれの指標でも外資系企業が全体の平均を上回っている(KSH[8]pp. 34-35).

図1. 従業員1人当たり粗付加価値(全産業)



注) 金融分野を除く複式簿記を義務づけられた企業(拙稿[23]63頁の注9を参照)。
ハンガリー中央統計庁(1995年)『国民経済計算1992-1993』, 同『ハンガリー統計年鑑』1995年版~1999年版の「国民経済計算」より作成。

表21. 外資系企業の財務成績(%)

	1995年		1996年		1997年	
	全企業	外資系企業	全企業	外資系企業	全企業	外資系企業
総資本収益性	3.02	2.95	3.90	5.43	5.89	7.91
純自己資本収益性	0.01	0.00	0.03	0.07	0.09	0.13
在庫比率	30.71	29.41	30.40	30.30	28.99	28.60
輸出集約度	100.00	55.20	100.00	68.60	100.00	75.40
生産費賃金比率	13.00	10.00	12.00	100.00	12.00	9.00

出所) KSH「7」p.14,[8]p.13, 及び本稿第13表より作成。

注) 総資本収益性=事業利潤・損失÷(自己資本+借入資本)×100 純自己資本収益性=課税後利潤・損失÷自己資本×100, 在庫比率=在庫÷流動資産×100, 出集約度=外資系企業の輸出額÷全企業の輸出高×100, 生産費賃金比率=賃金÷生産費×100。

この様に、ハンガリー経済は、経済実績の異なる二つのセクター、外資系セクターと自国セクターに分割されており、しかもその格差は拡大傾向にある。図1は、複式簿記を義務づけられた企業の従業員1人当たり粗付加価値の動向を示すものであるが、1994年頃までは格差が小さかったが、その後は拡大傾向を示している。

だがこの格差を縮小する展望は明らかでない。表7に示されているように、外資系企業は課税前利潤の67%を稼いで、法人税の39.3%を負担し、課税後利潤の72.7%を獲得しているのに対して、ハンガリー企業は課税前利潤の33%を稼ぐにすぎないのに、法人税の60.7%をも負担し、その結果、課税後利潤の27.3%しか取得できないでいる。経済全体で、外資系企業の課税前利潤に対する法人税負担の割合は10.1%であるのに対して、ハンガリー人企業のばあい31.7%にも達している(KSH[8]p.12)しかも、

外資系企業の利潤再投資は、利潤の本国送金や対外投資という形で流出する分小さくなっている。他方、ハンガリー企業は高い税負担に苦しんでいるのが現実なのである。

このことは、紙幅の都合上詳述は出来ないが、技術進歩に関しても当てはまる。外資系私有化企業は、新技術の導

入を行う場合でも、ボトルネックの解消など表面的部分的なところに止まり、それは「コスミックな近代化」に過ぎない⁹⁾。グリーンフィールド投資は、先進的技術の導入をもたらすことがあるが、孤立した存在であり、投入財は主として輸入に依存し、ハンガリー人企業から供給を受けることは極めて少ない。また、多国籍企業は投入財の供給企業をハンガリー国外から連れてくるのが少なくなく、そのばあいハンガリー人企業のロジスティックな優位性も奪われる。さらに外資系企業がハンガリー人企業から供給を受ける場合も、後者の品質管理、情報処理システム、労働組織などの改善は行われるが、生産技術の改善には繋がらない。こうして、ハンガリー人企業に対する外資系企業の技術普及効果は小さい(ファルカシ[16]pp.15,18,19)。

研究開発についても同様である。外資系企業

は、新技術導入に際して、親会社から技術を輸入すればよいから、大抵は、私有化企業の既存の研究開発部門を廃止し、せいぜい製品の改善を図るための小さな研究開発グループを残すに止まる。またそれは、ハンガリー国内の研究開発機関や他の企業に対して、研究開発上の注文を行う必要もない。こうしてファルカシが言うように、「ハンガリー経済の技術開発連鎖とセクター内・セクター間連鎖が崩壊してしまう」(同上 p. 13)のである。最後に、ハンガリーでの研究開発の推進を重視する FDI が存在しない訳ではないが、それは僅かな例外に過ぎない。

他方、ハンガリー人企業のばあい、資金不足から新技術の導入やライセンスの購入などは概して困難である。それは研究開発部局を維持できず、基礎研究や応用研究は出来ない。それはせいぜいのところ、研究開発小グループを組織して、市場適的な製品の開発を推進するに止まる(同上 p. 18)。これは、外資系企業が本国に研究開発の本拠地を持つとは対照的である。また、ハンガリー中央統計庁の 1992 年と 96 年の調査によると、4 千の大中企業の中で、研究開発支出を行ったのは 362 社に過ぎず、さらにその内 1/3 が外資系企業で 2/3 がハンガリー人企業であった。しかし支出額で見ると、92 年には外資系企業はハンガリー人企業のそれを 3.2 倍、95 年には 4.5 倍上回った。

こうして、ファルカシは「例外があるというのは事実であるが、基調は(ハンガリー経済の技術的)二重性が強化されている点にある」(同上 p. 19)と結論している。

ここには、「モグラ叩き」の様な困難がある。すなわち、対外累積債務と資本不足に悩んでいたハンガリー政府は、90 年代初頭から、国有企業の私有化を対外的に開放し、外貨を獲得して、この累積債務の支払いに充当した。その結果ハンガリー政府は、その対外累積債務を大幅に削減することに成功した。しかしながら、このことは同時に、私有化所得がハンガリー企業の発展資金として利用されないことを意味したのである。しかも、外国に売却された膨大な数の企業は、獲得利潤を本国に送金したり、ハンガリー

ーから対外直接投資を行ったりして、ハンガリー経済の発展にはその分役立つことが出来ない。ハンガリー企業は近代化が遅れ、重い税負担の下で困難を抱え、発展の展望は明らかでない。ハンガリー経済の発展は、グリーンフィールド投資の今後の動向次第となるが、これは、ポーランドなど他の中・東欧諸国への投資が増加傾向にあり、またハンガリー労働市場にも問題があり、楽観視は許されないのである。工業研究所のハンガリー経済省への報告の中で、「経済発展と安定化のための最重要課題は経済の二重性の克服にある」([6]p. 42)と強調しているのは、正にこの様な事情を指摘したものであり、傾聴に値すると言えよう。

(一橋大学経済研究所)

注

* 本研究は、文部科学省科学研究費補助金[基盤研究(c)2]課題番号 11630038]の補助を受けた。記して謝意を表明したい。

1) 表 1 の 1996 年の累積額に基づいて計算すると 25%になる。

2) ディツハーズィ[4]p. 25, IMF[18]pp. 66-67 によれば、97 年半ばまでで国家資産管理庁の私有化収入の 60% が中央政府に送金されている。

3) 表 9 における「その他のサービス収支」が大幅な黒字になっている主因は観光業収入にあるが、これに対する FDI の貢献は統計的には必ずしも明らかでない。

4) NBH[20]99 年の国際収支表, NBH ホームページ「ハンガリー国際収支 2000 年」より計算。

5) 拙稿[23], pp. 8-9 参照。1999 年については、NBH[20]1999 年 p. 204 より計算。

6) 1988 年輸入総量を 100 とした時、94 年の食品の輸入総量は 8.8, 99 年のそれは 7.1 で若干減少している。消費財については統計分類法の変更のため明らかにならない。

7) 多国籍企業がハンガリー国外から下請企業を連れて来ることも始まっており、その分輸入比率は下がるが、その割合はまだ小さいと考えられる。

8) ハンガリー製造業における時間当たり労働コストは 1997 年に 3.5 ドルで、これはスペインの 4 分の 1, ドイツの 9 分の 1 と安い(アンタローチ[12]p. 21)。

9) アールヴァ[3]p. 1017. FDI の技術進歩への影響については拙稿[23]第 2 章参照。

参 考 文 献

[1] Antalóczy K., Sass M. (2000) "Működőtöke-áramlások, befektetői motivációk és befe-

- ktetésösztönzés a világgazdaságban és Magyarországon,” *Közgazdasági Szemle*, május.
- [2] Antalóczy K., Sass M. (2000) “Zöldmezős működőtőke-befektetések Magyarországon : statisztikai becslés, vállalati motivációk, gazdasági hatások,” *Közgazdaság*, október, p. 8.
- [3] Árva L. (1997) “Külföldi működőtőke, hazai beszállító kapcsolatok, külkereskedelmi mérleg és technológiatranszfer,” *Közgazdasági Szemle*, november.
- [4] Diczházi B. (1996) “Külföldi működőtőke befektetések ösztönzéséről,” *Társadalmi Szemle*, No. 3.
- [5] ÉltetőA. (1999) “A külföldi működőtőke hatása a külkereskedelemre négy kis közép-európai országban,” *Közgazdasági Szemle*, január.
- [6] Ipargazdasági Kutató és Tanácsadó Kft. (2000) *Magyarország FDI vonzási képességének változásai a környezőországok törekvéseinek tükrében*, 2000, augusztus.
- [7] KSH (1997) *A Külföldi Működőtőke Magyarországon 1995-1996*.
- [8] KSH (1999) *A Külföldi Működőtőke Magyarországon 1996-1997*.
- [9] KSH (1998) *Magyar Statisztikai Évkönyv 1997*.
- [10] KSH (2000) *Magyar Statisztikai Évkönyv 1999*.
- [11] Kopint-Datorg (2001) *Eco-Trend*, Marcius.
- [12] Antalóczy K. (2000) “FDI policy and Incentive in Hungary at the End of the Nineties,” mimeo.
- [13] EBRD, *Transition report 2000*.
- [14] Csaki G., Sass M., Szalavetz A. (1997) “Reinforcing the Modernization Role of Foreign Direct Investment in Hungary,” Institute of World Economics, Working Papers, No. 81, July.
- [15] ÉltetőA. (1998) “The Economic Performance of Firms with Foreign Investment in Hungary,” Institute of World Economics, Working Papers, No. 94, July.
- [16] Farkas P. (2000) “The Effects of Foreign Direct Investment on R&D and Innovation in Hungary,” Institute of World Economics, Working Papers, No. 108, May.
- [17] Hamar J. (1996) “The Macro and Micro Economic Effects of The FDI in Hungary,” (Le Centre Francais du Commerce Exterieurle Poste d'Expansion Economique a Budapest).
- [18] IMF (1998) *Hungary : Economic Policies for Sustainable Growth*, Occasional Paper 159.
- [19] Laky T. (1999) *Main Trends in Labour Demand and Supply* (Yearly report on the labour market), Labour Research Institute of Ministry of Social and Family Affairs.
- [20] National Bank of Hungary, *Annual Report*.
- [21] Szanyi M. (2001) “FDI in Hungary : Past Patterns and Future Challenges,” *International Conference on the 10-Year Review of Transitional Economies and Challenges in the next Decade*.
- [22] UN, *World Investment Report 1999, Foreign Direct Investment and the Challenge of Development*.
- [23] 西村可明編著(2000)『旧ソ連・東欧における国際経済関係の新展開』日本評論社.